

平成24年度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類(案)	5
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
■ 注記(重要な会計方針)	7
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計 処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに 減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	10
4 PFIの明細	10
5 有価証券の明細	10
6 出資金の明細	10
7 長期貸付金の明細	10
8 借入金の明細	11
9 国立大学法人等債の明細	11
10 引当金の明細	11
11 資産除去債務の明細	11
12 保証債務の明細	11
13 資本金及び資本剰余金の明細	12
14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
18 役員及び教職員の給与の明細	17
19 開示すべきセグメント情報	18
20 寄附金の明細	19
21 受託研究の明細	19
22 共同研究の明細	19
23 受託事業等の明細	19
24 科学研究費補助金の明細	19

貸 借 対 照 表
(平成25年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,344,834
建物	4,478,292	
減価償却累計額	△ 1,816,101	2,662,191
構築物	802,536	
減価償却累計額	△ 517,552	284,983
機械装置	31,029	
減価償却累計額	△ 10,577	20,451
工具, 器具及び備品	1,022,013	
減価償却累計額	△ 645,423	376,589
図書		1,234,008
美術品・收藏品		4,398
船舶	380	
減価償却累計額	△ 379	0
車両運搬具	13,165	
減価償却累計額	△ 13,165	0
建設仮勘定		19,477
有形固定資産合計		13,946,934
2 無形固定資産		
ソフトウェア		47,087
電話加入権		422
無形固定資産合計		47,509
固定資産合計		13,994,444
II 流動資産		
現金及び預金		224,417
未収学生納付金収入		13,826
その他未収入金		19,853
有価証券		1,000,000
前払費用		7,249
未収収益		20
流動資産合計		1,265,367
資産合計		15,259,812

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	601,548		
資産見返寄附金	46,363		
資産見返補助金等	87,559		
資産見返物品受贈額	1,055,589		
建設仮勘定見返交付金	6,301	1,797,361	
長期未払金		13,048	
固定負債合計			1,810,409
II 流動負債			
運営費交付金債務		361,161	
寄附金債務		63,368	
預り金		45,482	
未払金		565,507	
未払消費税等		414	
流動負債合計			1,035,933
負債合計			2,846,343
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,359,106	
損益外減価償却累計額		△ 2,393,258	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,034,224
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		9,945	
教育研究及び組織運営改善積立金		231,661	
積立金		1,960	
当期末処分利益		21,509	
(うち当期総利益 21,509)			
利益剰余金合計			265,077
純資産合計			12,413,469
負債純資産合計			15,259,812

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、186,454千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、3,120,392千円です。

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		520,571	
研究経費		171,748	
教育研究支援経費		107,193	
受託研究費		2,441	
受託事業費		104,102	
役員人件費		54,753	
教員人件費			
常勤教員給与	2,145,044		
非常勤教員給与	<u>37,938</u>	2,182,982	
職員人件費			
常勤職員給与	694,178		
非常勤職員給与	<u>133,769</u>	<u>827,947</u>	3,971,742
一般管理費			170,311
財務費用			
支払利息			874
雑損			<u>0</u>
経常費用合計			<u>4,142,928</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,098,878
授業料収益			549,635
入学金収益			105,620
検定料収益			24,898
補助金等収益			2,951
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益		1,941	
その他の受託研究等収益		<u>500</u>	2,441
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益		10,594	
その他の受託事業等収益		<u>93,526</u>	104,120
寄附金収益			16,520
施設費収益			27,794
財務収益			
受取利息		587	
有価証券利息		<u>420</u>	1,007
雑益			
財産貸付料収入		46,398	
講習料収入		11,150	
文献複写料収入		431	
その他雑益		<u>33,278</u>	91,259
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		93,627	
資産見返寄附金戻入		2,521	
資産見返物品受贈額戻入		11,186	
資産見返補助金等戻入		<u>31,975</u>	139,310
経常収益合計			<u>4,164,437</u>
経常利益			21,509
当期純利益			21,509
当期総利益			<u>21,509</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 652,428
	人件費支出	△ 3,133,881
	その他の業務支出	△ 148,288
	運営費交付金収入	3,374,692
	授業料収入	494,094
	入学金収入	97,724
	検定料収入	24,898
	受託研究等収入	2,635
	受託事業等収入	129,823
	補助金等収入	2,131
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 337
	寄附金収入	18,695
	その他の業務収入	91,283
	預り金の純増減額	△ 5,611
	業務活動によるキャッシュ・フロー	295,429
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 260,087
	施設費による収入	217,060
	定期預金の預入れによる支出	△ 250,000
	定期預金の払戻しによる収入	450,000
	有価証券の純増減額	△ 380,000
	小 計	△ 223,027
	利息及び配当金の受取額	1,007
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,020
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 27,222
	小 計	△ 27,222
	利息の支払額	△ 931
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,153
IV	資金増加額(又は減少額)	45,256
V	資金期首残高	179,161
VI	資金期末残高	224,417

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	224,417 千円
資金期末残高	224,417 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

3. 有価証券については、譲渡性預金に係る預金と満期による解約を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			21,509,605
当期総利益	21,509,605		
II 利益処分額			
積立金	12,939,446		
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	8,570,159		
教育研究及び組織運営改善積立金	8,570,159	8,570,159	21,509,605

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	3,971,742		
	一般管理費	170,311		
	財務費用	874		
	雑損	0	4,142,928	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 549,635		
	入学料収益	△ 105,620		
	検定料収益	△ 24,898		
	受託研究等収益	△ 2,441		
	受託事業等収益	△ 104,120		
	寄附金収益	△ 16,520		
	財務収益	△ 1,007		
	雑益	△ 66,201		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,077		
	資産見返寄附金戻入	△ 2,521	△ 876,044	
	業務費用合計			3,266,883
II	損益外減価償却相当額			225,751
III	損益外減損損失相当額			-
IV	損益外利息費用相当額			-
V	損益外除売却差額相当額			523
VI	引当外賞与増加見積額			△ 3,411
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 44,146
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
	政府出資の機会費用	66,195		66,201
IX	国立大学法人等業務実施コスト			3,511,802

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
3. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分9,601千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第85第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市帳簿価額:395千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
外国雑誌購入契約	(株)紀伊國屋書店 他2社	4,955	-	4,955
(高島)総合学生支援棟新営事業	(株)内藤建築事務所 他2社	19,477	-	19,477

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	224,417	224,417	-
(2) 未収金	33,680	33,680	-
(3) 有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4) 未払金	(539,180)	(539,180)	-
(5) リース債務	(39,375)	(39,375)	-

注)1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,106,831	125,076	2,878	4,229,029	1,765,872	174,169	-	-	2,463,157	
	構築物	709,647	11,317	-	720,965	499,994	25,154	-	-	220,970	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	3,841	1,181	-	-	16,250	
	工具器具備品	161,093	52,871	-	213,965	123,170	25,244	-	-	90,794	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
計	4,998,044	189,265	2,878	5,184,431	2,393,258	225,751	-	-	2,791,172		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	202,189	47,073	-	249,263	50,228	11,491	-	-	199,034	
	構築物	62,214	19,356	-	81,570	17,557	4,929	-	-	64,013	
	機械装置	9,255	2,600	918	10,937	6,736	626	-	-	4,201	
	工具器具備品	762,536	53,953	8,442	808,047	522,252	115,156	-	-	285,794	
	図書	1,231,022	13,373	10,387	1,234,008	-	-	-	-	1,234,008	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	13,165	-	-	-	0	
計	2,280,384	136,358	19,749	2,396,993	609,941	132,203	-	-	1,787,051		
非償却資産	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	9,344,834	
	美術品・收藏品	4,398	-	-	4,398	-	-	-	-	4,398	
	建設仮勘定	-	27,155	7,677	19,477	-	-	-	-	19,477	
計	9,349,232	27,155	7,677	9,368,710	-	-	-	-	9,368,710		
有形固定資産 合計	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	9,344,834	
	建物	4,309,020	172,149	2,878	4,478,292	1,816,101	185,661	-	-	2,662,191	
	構築物	771,861	30,674	-	802,536	517,552	30,084	-	-	284,983	
	機械装置	29,347	2,600	918	31,029	10,577	1,808	-	-	20,451	
	工具器具備品	923,630	106,825	8,442	1,022,013	645,423	140,400	-	-	376,589	
	図書	1,231,022	13,373	10,387	1,234,008	-	-	-	-	1,234,008	
	美術品・收藏品	4,398	-	-	4,398	-	-	-	-	4,398	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	13,165	-	-	-	0	
	建設仮勘定	-	27,155	7,677	19,477	-	-	-	-	19,477	
計	16,627,661	352,779	30,305	16,950,135	3,003,200	357,954	-	-	13,946,934		
無形固定資産	ソフトウェア	183,438	538	-	183,977	136,889	24,923	-	-	47,087	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	422	
計	183,932	538	-	184,471	136,889	24,923	72	-	47,509		

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
貸借対照表計上額				1,000,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
	計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	773,737	(12,573) 189,265	-	963,003	当期増加額は、固定資産の取得による
	運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650	-	-	29,650	
	移転補償費	42,573	-	-	42,573	
	損益外除売却 差額相当額	△ 54,830	-	2,878	△ 57,709	当期減少額は、固定資産の除却による
	承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
	目的積立金	346,217	-	-	346,217	
	その他	49,130	-	-	49,130	
	計	1,172,718	(12,573) 189,265	2,878	1,359,106	
	損益外減価償却 累計額	2,169,862	225,751	2,354	2,393,258	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
	差 引 計	△ 997,215	△ 36,485	523	△ 1,034,224	

注) 資本剰余金の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,960	-	-	1,960	
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	225,641	6,019	-	231,661	注1 注2
前中期目標期間繰越積立金	9,945	-	-	9,945	
計	237,548	6,019	-	243,568	

注) 1. 当期増加額は、平成23事業年度の利益処分によるものです。

2. 期末残高には、建設仮勘定13,176千円を含んでおります。

(14)－2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究及び組織運営改善積立金	
	学生サービス向上の一環として、学生窓口を集約する(ワンストップ・サービス)ための施設新営事業	計
建設仮勘定	13,176	13,176
合計	13,176	13,176

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	75,698		
図書費	23,205		
備品費	19,007		
印刷製本費	21,258		
水道光熱費	46,488		
旅費交通費	37,976		
通信運搬費	6,128		
賃借料	8,126		
車両関係費	461		
福利厚生費	1,626		
保守費	23,415		
修繕費	47,145		
環境整備費	16,874		
損害保険料	1,102		
広告宣伝費	51		
行事費	396		
諸会費	2,012		
会議費	452		
報酬・委託・手数料	49,961		
奨学費	58,959		
租税公課	140		
減価償却費	79,022		
貸倒損失	174		
雑費	885		520,571
研究経費			
消耗品費	47,420		
図書費	15,762		
備品費	23,585		
印刷製本費	6,382		
水道光熱費	9,537		
旅費交通費	34,446		
通信運搬費	1,204		
賃借料	957		
保守費	1,901		
修繕費	3,043		
環境整備費	320		
損害保険料	122		
諸会費	5,206		
会議費	15		
報酬・委託・手数料	7,031		
減価償却費	14,293		
雑費	516		171,748
教育研究支援経費			
消耗品費	9,409		
図書費	13,898		
備品費	18,211		
印刷製本費	3,992		
水道光熱費	2,661		
旅費交通費	723		
通信運搬費	2,740		
賃借料	138		
保守費	7,555		
修繕費	1,954		
環境整備費	97		
諸会費	175		
会議費	50		
報酬・委託・手数料	2,814		
減価償却費	42,654		
雑費	115		107,193
受託研究費			2,441
受託事業費			104,102
役員人件費			
報酬	37,247		
賞与	12,226		
法定福利費	5,278		54,753

(単位:千円)

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,306,125			
賞与	427,931			
退職給付費用	179,608			
法定福利費	231,379	2,145,044		
非常勤教員給与				
給料	36,688			
法定福利費	1,249	37,938		2,182,982
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	454,245			
賞与	127,098			
退職給付費用	35,404			
法定福利費	77,430	694,178		
非常勤職員給与				
給料	122,027			
法定福利費	11,741	133,769		827,947
一般管理費				
消耗品費		11,971		
図書費		3,107		
備品費		6,979		
印刷製本費		12,837		
水道光熱費		2,094		
旅費交通費		19,559		
通信運搬費		5,065		
賃借料		2,341		
車両関係費		469		
福利厚生費		1,891		
保守費		17,151		
修繕費		7,277		
環境整備費		6,801		
損害保険料		2,793		
広告宣伝費		6,681		
行事費		409		
諸会費		3,062		
会議費		541		
報酬・委託・手数料		28,716		
租税公課		7,605		
減価償却費		20,487		
雑費		2,461		170,311

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	206,719	-	5,267	6,301	-	11,568	195,151
平成24年度	-	3,374,692	3,093,610	115,071	-	3,208,681	166,010
合計	206,719	3,374,692	3,098,878	121,372	-	3,220,250	361,161

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	2,808,788	2,808,788
業務達成基準	-	-	75,303	75,303
費用進行基準	-	5,267	209,519	214,786
合計	-	5,267	3,093,610	3,098,878

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
電動式集密書架	55,000	-	53,206	1,793	
(高島)ライフライン再生(昇降機設備)	50,450	-	48,965	1,484	
(高島)ライフライン再生(給水設備)	86,610	-	74,519	12,090	
宮繕事業	25,000	-	12,573	12,426	
計	217,060	-	189,265	27,794	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
教員講習開設事業費等補助金	2,131	-	-	-	-	2,131	
国立大学改革強化推進補助金	820	-	-	-	-	820	
合計	2,951	-	-	-	-	2,951	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(47,674)		-	
		47,674	4	-	-
	非常勤	1,800	2	-	-
	計	(47,674)		-	
		49,474	6	-	-
教職員	常勤	(2,315,400)		(214,786)	
		2,315,400	352	215,013	19
	非常勤	158,716	134	-	-
	計	(2,315,400)		(214,786)	
		2,474,116	486	215,013	19
合計	常勤	(2,363,074)		(214,786)	
		2,363,074	356	215,013	19
	非常勤	160,516	136	-	-
	計	(2,363,074)		(214,786)	
		2,523,591	492	215,013	19

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規定及び本学教職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 支給額には法定福利費は含まれておりません。

7. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,617,766	908,723	3,526,490	445,251	3,971,742
教育経費	389,478	129,265	518,743	1,827	520,571
研究経費	164,110	300	164,410	7,338	171,748
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	86,677	-	86,677	20,515	107,193
受託研究費	500	1,941	2,441	-	2,441
受託事業費	103,175	926	104,102	-	104,102
人件費	1,873,824	776,289	2,650,114	415,568	3,065,683
一般管理費	21,092	2,955	24,047	146,263	170,311
財務費用	683	-	683	191	874
雑損	-	-	-	0	0
小 計	2,639,542	911,679	3,551,221	591,706	4,142,928
業務収益					
運営費交付金収益	1,905,696	778,822	2,684,519	414,358	3,098,878
学生納付収益	665,731	14,422	680,154	-	680,154
附属病院収益	-	-	-	-	-
補助金等収益	2,951	-	2,951	-	2,951
受託研究等収益	500	1,941	2,441	-	2,441
受託事業等収益	103,193	926	104,120	-	104,120
寄附金収益	6,605	9,914	16,520	-	16,520
施設費収益	27,794	-	27,794	-	27,794
財務収益	-	-	-	1,007	1,007
雑益	73,562	482	74,044	17,215	91,259
資産見返負債戻入	96,366	15,377	111,743	27,567	139,310
小 計	2,882,401	821,887	3,704,289	460,148	4,164,437
業務損益	242,859	△ 89,791	153,068	△ 131,558	21,509
土地	4,043,494	4,393,834	8,437,329	907,505	9,344,834
建物	1,398,307	963,101	2,361,409	300,782	2,662,191
構築物	158,464	94,738	253,203	31,779	284,983
その他	1,581,879	28,912	1,610,791	1,357,010	2,967,802
帰属資産	7,182,146	5,480,587	12,662,733	2,597,078	15,259,812

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通591,706千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費54,753千円、職員人件費360,815千円と一般管理費の146,263千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通2,597,078千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、1,224,417千円であります。
5. セグメント別の減価償却費は、大学113,631千円、附属学校15,377千円、法人共通28,118千円であります。
6. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学123,431千円、附属学校66,382千円、法人共通35,936千円であります。
7. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
8. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
9. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学0千円、附属学校523千円、法人共通0千円であります。
10. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△2,402千円、附属学校△1,259千円、法人共通249千円であります。
11. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△67,719千円、附属学校△7,343千円、法人共通30,916千円であります。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大学	12,714	33	現物寄附 7,989千円(23件)を含む
附属学校	13,970	99	
合 計	26,684	132	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属学校	-	1,941	1,941	-
合 計	-	1,941	1,941	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	103,193	103,193	-
附属学校	-	926	926	-
合 計	-	104,120	104,120	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(6,250) 1,875	6	
基盤研究(B)	(8,260) 2,478	17	
基盤研究(C)	(23,865) 7,159	39	
挑戦的萌芽研究	(1,450) 435	3	
若手研究(B)	(4,400) 1,320	7	
新学術領域研究	(39,300) 11,790	2	
政策科学推進研究事業 (厚生労働科学研究費補助金)	(300) (0)	1	
財団法人金型技術振興財団	(800) (0)	1	
合 計	(84,625) 25,057	76	

注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。

2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。